文部科学省
「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業
（学びの機会充実ネットワーク）」
令和６年度 成果報告書

鹿児島県教育委員会

1. 事業概要

1.1. 本事業に取組む課題と目的

【課題と背景】

本県は，離島を中心に小規模校が多いという背景がある。そのため，教員数に限りがあり，課題として，大学進学等の進路希望に対応した教科・科目の開設が困難な状況がある。

【目的】

本事業の目的は２点ある。１点目は，子どもたちの学習の幅を広げ，学習意欲のある生徒が地元で学びを継続できるようにすることである。２点目は，円滑な運営体制を確立し，生徒が社会の変化を乗り越え，未来の社会の創り手となる資質・能力を育成することである。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

本事業では，以下の４点を明らかにしたい。

(1) 中心拠点及び域内ネットワークの構築について
(2) 中心拠点及び域内ネットワークの円滑な運営について
(3) 教科・科目充実型の遠隔授業における効果的な指導と評価の在り方
(4) 通信教育における生徒の主体的な学習を促す支援の在り方

1.3. ロードマップ

【１年目（令和６年度）】

(1) 中心拠点及び域内ネットワークの構築について
・中心拠点を設置するための規則制定や機器等の整備等を行い，遠隔授業が実施可能な環境を整える。
(2) 中心拠点及び域内ネットワークの円滑な運営について
・構成校に対してトライアル配信を行い，円滑な運営に向けた「手引」を作成する。
(3) 教科・科目充実型の遠隔授業における効果的な指導と評価の在り方
・トライアル配信で，遠隔授業の指導と評価に活用するアプリケーション等の確認を行う。
(4) 通信教育における生徒の主体的な学習を促す支援の在り方
・教科「情報」に関して，通信教育に適した学習デザインの構築を行う。

【２年目（令和７年度）】

(1) 中心拠点及び域内ネットワークの円滑な運営について
・遠隔授業配信センターと受信校間の日々の連絡を円滑に行う工夫を行う。
・構成校に標準となる時程や教科書について提示し，検討を依頼する。
(2) 教科・科目充実型の遠隔授業における効果的な指導と評価の在り方
・遠隔授業において，生徒が協働的な学び，個別最適な学びを実現するための工夫を行う。
・評価をスムーズに行うための体制づくりを行う。
(3) 通信教育における生徒の主体的な学習を促す支援の在り方
・情報に加えて，数学，外国語（英語）の通信教育に適した学習デザインの構築を行う。

【３年目（令和８年度）】

(1) 中心拠点及び域内ネットワークの円滑な運営について
・２年間の実践を基に，中心拠点及び域内ネットワークの運営方法をまとめる。
(2) 教科・科目充実型の遠隔授業における効果的な指導と評価の在り方
・２年間の実践を基に，遠隔授業の指導と評価の在り方についてまとめる。
(3) 通信教育における生徒の主体的な学習を促す支援の在り方
・情報，数学，外国語（英語），理科，公民の通信教育に適した学習デザインの構築を行う。

【４年目（令和９年度）以降】

(1) 中心拠点と域内ネットワークの安定した運営とその向上に努める。
(2) 単位認定が可能な遠隔授業が実施可能な教員の育成を図る。
(3) フォーラムを継続し，県内外の教員と遠隔授業及び通信教育について研修を深める。

2. 遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組

2.1. 調査計画

年月	実施内容
Ｒ６年５月	プロジェクトチーム（以下 PT）の会議実施 夏課外授業の配信教科（科目）の調査，校長会の実施
６月	令和７年度の単位認定が可能な遠隔授業の募集 PT の会議実施，夏の課外授業に向けての機材整備
７月	夏課外授業の配信
８月	夏課外授業の配信
９月	夏課外授業の配信のアンケート実施 運営指導委員会の実施
10 月	冬課外の配信教科（科目）の調査 PT の会議実施
11 月	冬課外授業に係る連絡調整
12 月	冬課外授業の配信 PT の会議実施
Ｒ７年１月	冬課外授業のアンケート実施
２月	運営指導委員会の実施，校長会実施
３月	PT の会議実施 構成校との打合せ実施

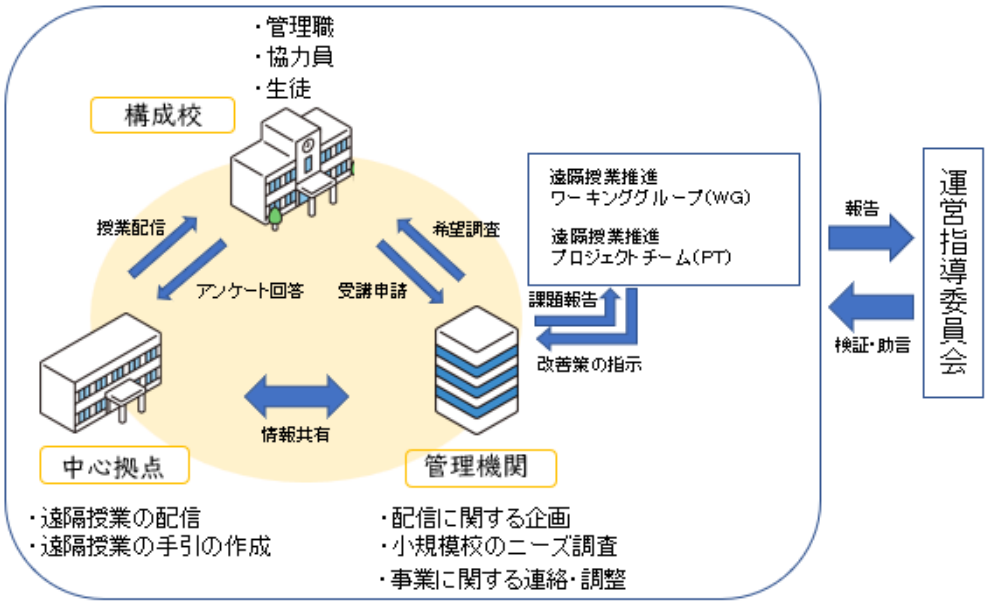
2.2. 実施体制

【遠隔授業に取り組む体制の概要】本県では，令和７年度は，以下の体制とする。

機　関	名　称	役　割
管理機関	教育庁高校教育課	遠隔授業全般に係る企画（募集等含む），予算と決算等
中心拠点	遠隔授業配信センター	授業の配信，時間割作成，手引の作成，配信環境の整備
構成校	離島の小規模高校	生徒のニーズ調査，受信環境の整備

【円滑な調整に資する業務運営方法】以下の会議等を実施し業務を運営するよう計画した。

会議名等	主な関係機関	役　　割
日々の連絡	中心拠点，構成校	日々の配信の円滑な実施のための連絡
校長会	管理機関，構成校	募集や実施に関する連絡・調整など
遠隔授業打合せ	管理機関，中心拠点	授業の配信に係る連絡・調整など
運営指導委員会	管理機関，中心拠点	業務運営の PDCA サイクルのチェック
PT 及び WG	管理機関と関連組織	関係する課や各組織間の合意形成，業務の遂行



2.3. 取組概要

【令和６年度に実施した主な取組内容】

年月	実施内容
Ｒ６年５月	PT の会議実施 夏課外授業の配信教科（科目）の調査 校長会の実施
６月	令和７年度の単位認定が可能な遠隔授業の募集（一次募集） 夏の課外授業に向けて，機材整備
７月	PT の会議実施 夏課外授業の配信
８月	公開授業を実施 夏課外授業の配信 構成校を８校に変更 令和７年度の単位認定が可能な遠隔授業の募集（二次募集）
９月	夏課外授業の配信のアンケート実施 ワーキンググループ（以下 WG）の会議実施 校長会実施
10 月	冬課外の配信教科（科目）の調査 WG の会議実施
11 月	運営指導委員会の実施 構成校等訪問
12 月	冬課外授業の配信 PT の会議実施 WG の会議実施 冬課外授業のアンケート実施
Ｒ７年１月	WG の会議実施 構成校等訪問
２月	遠隔授業推進フォーラム 構成校等訪問 校長会実施
３月	運営指導委員会の実施 PT の書面会議実施

2.3.1. 遠隔授業実施表

中心拠点	受信校	教科名	科目	教育課程（※1）	開設学年	遠隔授業実施理由（※2）	受信側の配置体制（※3）	遠隔授業実施回数/全授業回数（※4）
県総合教育センター	大島北高校	理科	物理	夏季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（理科教諭）（※5）	6
		公民	政治・経済	夏季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（地歴教諭）	7
		情報	---	夏季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（情報教諭）	6
		外国語	英語	夏季課外授業	2	教科科目充実型	協力員（英語教諭）	2
	古仁屋高校	公民	政治・経済	夏季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（地歴教諭）	8
		外国語	英語	夏季課外授業	2,3	教科科目充実型	協力員（英語教諭）	25
		情報	---	夏季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（情報教諭）	14
		公民	政治・経済	冬季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（地歴教員）	3
		外国語	英語	冬季課外授業	3	教科科目充実型	協力員（英語教諭）	3
		情報	---	冬季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（情報教諭）	3
	喜界高校	公民	政治・経済	夏季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（地歴教諭）	12
		外国語	英語	夏季課外授業	2	教科科目充実型	協力員（英語教諭）	9
		情報	---	夏季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（理科教諭）	12
		外国語	英語	冬季課外授業	2	教科科目充実型	協力員（英語教諭）	3
	沖永良部高校	数学	---	冬季課外授業	2	教科科目充実型	協力員（数学教諭）	3
	与論高校	理科	物理	夏季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（理科教諭）	4
		情報	---	夏季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（情報教諭）	11
		公民	政治・経済	冬季課外授業	3	専門教員による指導	協力員（地歴教諭）	3

※1　教育課程外で遠隔授業を行った場合、実施状況（夏期講座・補習等）を記入すること。
※2　学習機会保障型の場合、生徒が授業を受けた場所も記載すること。
※3　巡回型を実施した場合、受信側の配置体制欄にその旨も付記すること。
※4　教育課程外の取組の場合、総実施回数のみ記載すること。
※5　受信側の教室に配置される職員

2.4. 取組内容

	年月	行事名等	内容
1	R６年５月	第３回 PT	配信対象校の決定，中心拠点の確認
2	７月	第４回 PT	授業配信者の職名を確認
3	７月	夏季トライアル配信	配信環境の確認，配信アプリの確認
4	８月	公開授業	夏トライ！グレードアップ・ゼミ（高校教育課主催）
5	９月	受信校校長会	夏季トライアル配信報告，今後の募集について説明
6	９月	新規校校長会	離島の各学年３クラスの小規模校に今後の募集について説明
7	11 月	第１回運営指導委員会	令和６年度の事業計画に対する指導助言
8	11 月	構成校訪問	沖永良部高校を訪問
9	11 月	先進県視察	長崎県視察
10	11 月	先進県視察	高知県視察
11	12 月	冬季トライアル配信	評価方法の確認
12	12 月	第５回 PT	R8 配信教科の決定，中心拠点の名称を遠隔授業配信センターと確認
13	R７年１月	先進県視察	岩手県視察
14	１月	カタリバ合同 MTG	垣根事業各県の行政担当者間で課題や成果を共有
15	１月	構成校訪問	古仁屋高校を訪問
16	２月	遠隔授業推進フォーラム	喜界高校において遠隔授業推進をテーマにパネルディスカッションと事例発表を実施
17	２月	構成校訪問	種子島中央高校を訪問
18	２月	構成校訪問	大島北高校，徳之島高校を訪問
19	２月	構成校訪問	屋久島高校を訪問
20	２月	R7 受信校校長会	令和７年度の遠隔授業に係る説明会（古仁屋高校以外の４校）
21	２月	R7 受信校校長会	令和７年度の遠隔授業に係る説明会（古仁屋高校）
22	２月	構成校訪問	与論高校を訪問
23	２月	構成校訪問	沖永良部高校を訪問
24	３月	第２回運営指導委員会	令和６年度の事業報告及び令和７年度の実施計画に対する指導助言
25	３月	第６回 PT（書面開催）	令和６年度の事業及び令和７年度の実施計画について報告

＊WG は PT の前後で適宜開催した。

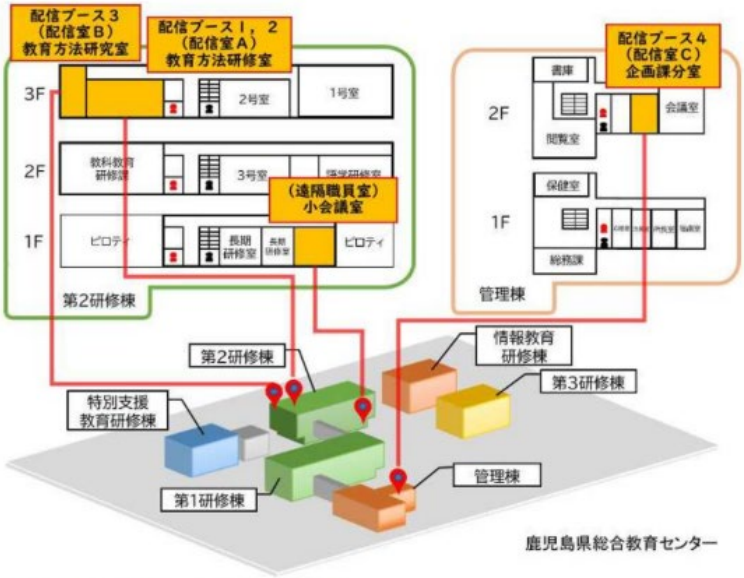
2.5. 考察

(1) 中心拠点及び域内ネットワークの構築について

中心拠点の構築について「場所・設備・機器等」，「授業配信者」，「予算」の三つの項目に分けて成果・課題等を整理した。

項目	内容	成果・課題・明らかになった（分かった）ことなど
場所・設備・機器等	場所の決定	【成果】県総合教育センター内に遠隔授業配信センターを置いた。 【課題】授業配信者が所属する学校と勤務場所が異なるため，事務処理等に時間が必要である。
	配信ブース等の設置	【成果】県総合教育センター内の４部屋を一部屋は執務室として，３部屋は遠隔授業配信用として準備した。 【課題】一教室内に複数の配信ブースを設置しようとしたが，空調・消防法・費用の面から困難であった。
	機器及びインターネット回線の整備	【成果】各ブースにモニタや遠隔授業配信用端末を設置。 【成果】執務室や配信ブース用のインターネット回線を敷設。
	必要なアプリの選定・整備	【成果】県域アカウントにおいて全ての生徒職員が使用可能な GoogleWorkspace を有効活用できた。 【分かったこと】スタイラスペンを持っていない生徒が過半数おり，端末でペンを活用するアプリを用いることができず，生徒の様子を見取ることが難しかった。
授業配信者	規則の制定等	【成果】授業配信者（教諭）の勤務地を県総合教育センターにするために，教育委員会規則を改正する必要があった。 【分かったこと】教諭の服務管理等のために，管理職が勤務地に常駐した方がよい。
	授業	【分かったこと】授業前後の打合せの時間や，授業準備の時間が必要であるため，授業配信者一人当たりのコマ数（週あたり）は 50 分授業換算で 12 コマ程度を上限とすることが望ましい。
予算	人員配置に関する予算の確保	【課題】遠隔授業の配信教員は，県の財政的負担が他の教員よりも大きいため，配置しにくい状況がある。
	対面授業のための費用	【分かったこと】本県は，配信する小規模校が離島に多いため，対面授業に関して，旅費を多く予算化する必要がある。

【中心拠点詳細（図参照）】
場所：鹿児島県総合教育センター内
執務室：第２研修棟１階小会議室
配信室：A（第２研修棟３階教育方法研修室）
　　B（第２研修棟３階教育方法研究室）
　　C（管理棟２階企画課分室）



〔配信ブース１〕

〔配信ブース２〕

図　中心拠点詳細

域内ネットワークの構築について「場所・設備・機器等」，「協力員」，「予算」の三つの項目に分けて課題・成果等を整理した。

項目	内容	成果・課題・明らかになった（分かった）ことなど
場所・設備・機器等	遠隔授業用教室の整備	【成果】令和７年度に配信を行う学校は校内にすべて遠隔授業用教室を設置した。 【成果】機器の移動をなくし，トラブルのリスクの少ない環境で配信することができた。 【課題】遠隔授業用教室は特別教室を割り当てたが，空調がなく生徒が授業に集中できないケースがあった。
	機器及びインターネット回線の整備	【成果】一人１台端末と校内の資源を最大限に活用した。 【成果】インターネット回線の不具合等については，高校教育課と連携し，問題箇所の発見から対応までスムーズに行うことができた。 【分かったこと】生徒使用端末の OS が統一されていないので，アプリケーションのインストールを全員に行うのに時間がかなりかかる。 【分かったこと】マイク付きイヤホンを持っていな

		い生徒が９割程度いた。 【分かったこと】配信が離島の小規模校であるため，台風による停電等で一週間程度配信ができない場合があった。
協力員 （受信側の教室に配置される職員）	協力員の配置	【課題】小規模校は教員数が限られており，受信希望の教科数が多い場合は，全ての教科の協力員を決めるのに苦労することが多い。
予算	会議等の対面実施	【課題】構成校の立地範囲が広く，会議や研修などの実施に交通費が多くかかるため，会議等はオンラインで行わざるを得ない。

⑵　中心拠点及び域内ネットワークの円滑な運営について

円滑な業務運営において，以下の会議等を実施する必要がある。

会議名等	主な関係機関	役　　割
日々の連絡	中心拠点，構成校	日々の配信の円滑な実施のための連絡
校長会	管理機関，構成校	募集や実施に関する連絡・調整など
遠隔授業打合せ	管理機関，中心拠点	授業の配信に係る連絡・調整など
運営指導委員会	管理機関	業務運営の PDCA サイクルのチェックを行う。
PT 及び WG	管理機関と関連組織	関係する課や各組織の合意形成

円滑な業務運営に必要な手引等（日々の連絡，校長会，遠隔授業打合せをスムーズに行うために作成）

・各学校の教員に配布する遠隔授業等の令和７年度「受信校の手引」

・遠隔授業配信センターの職員必携（作成中）

⑶　教科・科目充実型の遠隔授業における効果的な指導と評価の在り方

効果的な指導と評価の在り方について，以下の項目に分けて成果・課題等を整理した。

項目	成果・課題・明らかになった（分かった）こと等
遠隔授業の在り方	【成果】一人１台端末を生かした授業デザインの検討を行い，受講する全ての生徒が Zoom に接続し，マイク付きイヤホンをつけた状態で授業に参加する形態を試した。 【課題】授業が授業配信者の講義になる傾向にあり，生徒が主体的・協働的に学習したりする時間を確保できていなかった（R7 年度は，「授業配信者が話していない時間を 20 分以上確保する」をテーマに，遠隔授業において生徒が主体的・協働的に学習する時間を設ける）。 【課題】生徒の意見の中に「普段の授業に比べて，遠隔授業では質問をしにくい。」というものがあった（R7 年度は Zoom のチャット機能の他に，GoogleClassroom や GoogleForms を用意するなど複数の窓口を設けた）。
授業終了後のアンケート	【成果】自らの学習を自己調整することを期待し，全ての授業で，生徒には次の授業までの学習目標を書かせるアンケートを作成した。
スキル向上のための先進県視察	【成果】長崎県，高知県，岩手県の視察を行い，一人１台端末の活用方法や，巡回型協力員の在り方等について知見を得た。 【成果】各県の遠隔授業に係る行政担当者との合同ミーティングに参加し，各県の担当者との繋がりを築き，情報交換を行いやすくした。
オンラインでの筆記テストの実施方法	【成果】採点ソフト「百問繚乱」を用いた評価までの流れを確認した。 【成果】生徒答案データの取り扱いについて，メールで送信しないなどの整理を行い，セキュリティ上問題が発生しにくい流れを作った。 【分かったこと】答案をデータ化する際に使用するスキャナの環境が構成校ごとに異なり，データ化の手順が学校ごとに異なる。

3. 通信教育の実施やその運営体制に関する取組

3.1. 調査計画

年月	実施内容
Ｒ６年４月	株式会社ライフイズテックと提携
５月	学習デザインの検討
６月	構成校の学習ニーズの把握 ポータルサイトの構築
７月	構成校とのオンライン面談
８月	ライフイズテックレッスンの配信開始
９月	ライフイズテックレッスンを活用した学習状況の確認 アンケートの実施 運営指導委員会の実施
10 月	学習デザインの更新
12 月	学習コンテンツの構築 ライフイズテックレッスンの配信開始
Ｒ７年１月	ライフイズテックレッスンを活用した学習状況の確認
２月	学習デザインの更新 運営指導委員会の実施
３月	次年度構成校の学習ニーズ把握

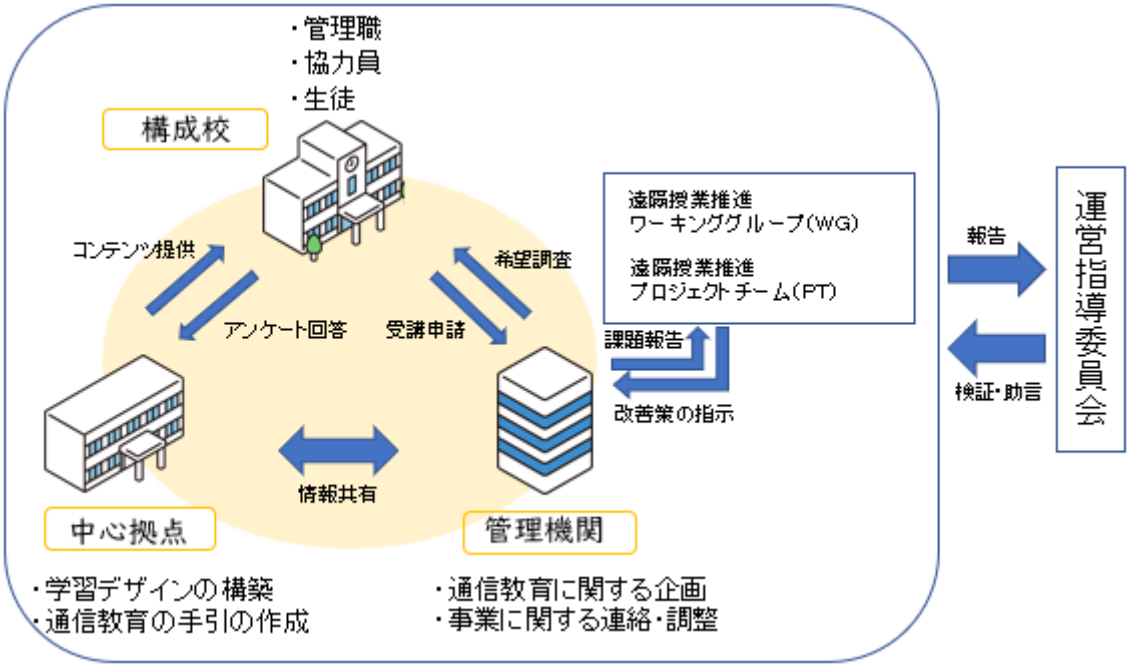
3.2. 実施体制

【通信教育に取り組む体制の概要】本県では，令和７年度以降，以下の体制とする。

機　関	名　称	役　割
管理機関	教育庁高校教育課	通信教育全般に係る企画，予算と決算等
中心拠点	遠隔授業配信センター	学習デザインの構築，学習コンテンツの選定，手引の作成
構成校	離島の小規模高校	生徒のニーズ調査

【円滑な調整に資する業務運営方法】業務運営において，以下の会議等を実施し業務を運営する。

会議名等	主な関係機関	役　　割
日々の連絡	中心拠点，構成校	通信教育の円滑な実施のための連絡
通信教育打合せ	管理機関，中心拠点	通信教育に係る連絡・調整など
運営指導委員会	管理機関	業務運営の PDCA サイクルのチェックを行う。



3.3. 取組概要

年月	実施内容
Ｒ６年４月	株式会社ライフイズテックと提携
６月	学習デザインの検討
７月	構成校の学習ニーズの把握
８月	教科「情報Ｉ」の通信教育（夏季）実施
９月	通信教育（夏季）の分析 ・ライフイズテックレッスンを活用した学習状況の確認 ・アンケートの実施
11 月	運営指導委員会の実施 学習デザインの更新
12 月	教科「情報Ｉ」の通信教育（冬季）開始 オリエンテーションの実施
Ｒ７年１月	学習状況の確認
２月	声掛けの工夫 教科「情報Ｉ」の通信教育（冬季）終了 通信教育（冬季）の分析 ・ライフイズテックレッスンを活用した学習状況の確認 ・アンケートの実施
３月	運営指導委員会の実施

3.3.1. 通信教育実施表

中心拠点 （※１）	受信校	教科名	科目	教育課程 （※２）	開設 学年	通信教育実施 理由
県総合教育センター	与論高校	情報	情報Ｉ	夏期課外授業	３年	長期休業期間中の自宅学習支援
県総合教育センター	喜界高校	情報	情報Ｉ	冬期課外授業 自宅学習	３年	長期休業期間中及び２学期，３学期の自宅学習支援

※１　自校で通信教育を実施した場合，中心拠点欄を空欄とし，受信校欄に実施校を記載すること。
　　その際，括弧で（自校）と付記すること。
※２　教育課程外で通信教育を行った場合，実施状況（夏期講座・補習等）を記入すること。

3.4. 取組内容

	年月	項目	内容
1	Ｒ６年 ６月	学習コンテンツの整理	ライフイズテックレッスンの活用
2	７月	オリエンテーション	与論高校３年生へのオリエンテーション ・学習計画の検討
3	８月	夏季通信教育	実施期間　８月２日（金）～８月 19 日（月）
4	11 月	運営指導委員との面談	学習デザインの整理と更新
5	12 月	冬季通信教育オリエンテーション	喜界高校２年生へのオリエンテーション
6	12 月	冬季通信教育	ライフイズテックレッスンを活用した学習状況の確認 アンケートの実施
7	Ｒ６年 ２月	運営指導委員との面談	平田委員とＲ６年度の取組みの振り返り
8	３月	運営指導委員との面談	平田委員とＲ７年度の実施計画について打合せ
9	３月	運営指導委員会の実施	令和６年度の事業報告及び令和７年度の実施計画に対する指導助言

3.5. 考察

(1) 通信教育における生徒の主体的な学習を促す支援の在り方

夏季と冬季の２回，期間を定めて，通信教育を実施した。それぞれ仮説を立て，アンケート結果から分析し，考察を行った。

夏季通信教育の課題及び支援の改善

項目	内容
仮説	生徒に対して具体的な学習計画と明確なゴールを設定することが，通信教育への取組に繋がる。
結果	・取り組まなかった生徒，終わらなかった生徒が多かった。 ・アンケート結果の詳細は夏季通信教育を参照
考察	（課題への取組状況） ・全ての課題に取り組んだ生徒 22% ・取り組んだが最後まで継続できなかった生徒 17% ・全く取り組まなかった生徒 61% （小テストへの取組状況） ・得点率 10～８割の生徒 39% ・得点率８～６割の生徒 22% ・小テストに取り組まなかった生徒 39% （取り組まなかった理由） ・小テストの難易度が低く，課題に取り組む動機付けとならなかった。 ・オリエンテーション時に，生徒が自身の目標や課題と向き合う時間がなかった。 （終わらなかった理由） ・期間内に生徒への声かけなど，動機付けを促す支援を行わなかった。 （改善方法） ・導入前に生徒の動機づけとなるようなオリエンテーションを行う。 ・導入時に生徒の実態に合った目標設定と学習計画を立てる。 ・期間中に定期的に声かけを行う。 ゴールを小テストとし，学習計画を立て実施したが，生徒自身が作成した学習計画ではなく，クラス全体に同じ学習計画を立てて臨んだため，教科情報に取り組む動機付けとなっていなかった。また， 小テストの難易度も低く，ゴールとして適切ではなかった。

冬季通信教育の課題及び支援の改善

項目	内容
仮説	以下の段階において，適切な支援を行うことが通信教育への取組に繋がる。 ・導入前段階において，通信教育の動機付けとなるオリエンテーションを実施する。 ・導入時段階において，生徒の実態に即した目標設定と学習計画を立てる。 ・継続段階において，学級担任から進捗状況に合わせて定期的な声かけを行う。
結果	・教科情報の必要性について認識する生徒は多かった。しかし，取り組まなかった生徒，終わらなかった生徒の割合は下がった。 ・アンケート結果の詳細は冬季通信教育を参照
考察	（課題への取組状況） ・全ての課題に取り組んだ生徒 12% ・取り組んだが最後まで継続できなかった生徒 16% ・全く取り組まなかった生徒 72% （導入前段階における取組） ・オリエンテーションで情報を学ぶ必要性を感じた生徒 68% （導入段階における取組） ・学習計画どおりに，目標達成に向けて取り組んだ生徒４% ・学習計画どおりでなかったが，目標達成に向けて取り組んだ生徒 20% ・ライフイズテックレッスンを用いて，目標達成に向けて取り組んだ生徒 20% （継続段階における取組） ・GoogleClassroom を活用した生徒 16% ・担任からの声かけで学習に取り組んだ生徒 24% 導入に関する支援について，オリエンテーションを実施することで該当する教科の必要性を感じた生徒の割合は 68%であったが，教材に取り組めた生徒の割合が 23%と低く，学習の必要性を感じたが行動に結びつけることができなかった。生徒との信頼関係（冬の対象生徒は授業実績なし）や，取り組む教科・科目への意識，対象とする学年など，影響を与える要因が多く，令和７年度はいくつかの要因を押さえた検証を進めていきたい。 継続に関する支援について，担任からの継続的な声かけを実施したが，学習へ取り組むきっかけとした生徒の割合は 24%，進捗状況に応じて学習計画を変更した生徒は 12%と，声かけが効果的に作用したとはいえない結果となった。来年度は教科担任という立場から，生徒との信頼関係を構築した上で，定期的な声かけを含めた，主体的に学習へ取り組む意欲を継続させるような支援の検証を進めていきたい。

4. まとめ

(1) 中心拠点及び域内ネットワークの構築について

主な成果と目的の達成状況

（主な成果）
・県総合教育センター内に遠隔授業配信センターを置いた。
・令和７年度に配信を行う学校はすべて遠隔授業用教室を設置した。
・県総合教育センター内の４部屋を一部屋は執務室として，３部屋は遠隔授業配信用として準備した。
・各ブースにモニタや遠隔授業配信用端末を設置。
・執務室や配信ブース用のインターネット回線を敷設。
・県域アカウントにおいて全ての生徒職員が使用可能な GoogleWorkspace を有効活用できた。
・授業配信者（教諭）の勤務地を県総合教育センターにするために，教育委員会規則を制定する必要があった。

（目的の達成状況）
令和７年度は，遠隔授業を取り入れることにより，新たに地学基礎や物理を開講した学校があった。離島の小規模校に在籍する生徒の学習ニーズを満たすべく，今後も引き続きニーズ調査等を実施し，支援体制の充実を図っていく。

明らかになった主な課題と対応

主な課題	対応
・授業配信者が所属する学校と勤務場所が異なるため，事務処理等に時間が必要である。	・校務支援システムを活用する。
・一教室内に複数の配信ブースを設置しようとしたが，空調・消防法・費用の面から設置が困難であった。	・ノイズキャンセリング機能がついたヘッドフォンを活用する。また，時間割を工夫することで一教室内の配信ブースを同時に使用する状況を極力減らす。
・遠隔授業配信センターに勤務して遠隔授業の配信を行う教員は，国の標準定数の算定には含まれていないため，県単独予算で配置している。	・離島や中山間地域の小規模校において，生徒の多様な進路実現に向けた教育を実施するため，遠隔授業配信センター勤務の教員定数の改善について国に要望することを検討する。
・スタイラスペンを持っていない生徒が過半数おり，端末でペンを活用するアプリを用いることができず，生徒の様子を見取れなかった。	・１人１台端末を生かし，Zoom のチャット機能や GoogleForms 等を使用することで，見取るよう努める。
・教諭の服務管理等のために，管理職が勤務地に常駐した方がよい。	・遠隔授業配信センターに教頭を配置した。
・授業前後の打合せの時間や，授業準備の時間が必要であるため，授業配信者一人当たりのコマ数（週あたり）は 50 分授業換算で 12 コマ程度を上限とすることが望ましい。	・令和８年度は課題を踏まえた上で，配信教科・科目の決定を行う。
・本県は，配信する小規模校が離島に多いため，対面授業に関して，旅費を多く予算化する必要がある。	・予算を過不足の内容に用意する。

(2) 中心拠点及び域内ネットワークの円滑な運営について

主な成果と目的の達成状況

（主な成果）
・令和７年度に配信を行う学校はすべて遠隔授業用教室を設置した。
・機器の移動をなくし，安定した環境で配信することができた。
・一人１台端末と校内の資源を最大限に活用した。
・インターネット回線の不具合等については，高校教育課と連携し，問題箇所の発見から対応までスムーズに行うことができた。
・遠隔授業配信センター職員に配布する令和７年度「遠隔授業配信センター職員必携」を作成した
・各学校の教員に配布する遠隔授業等の令和７年度「受信校の手引」を作成した
・各学校の生徒に配布する令和７年度遠隔授業「生徒学習の手引」を作成した

（目的の達成状況）
トライアル配信を行うことで，ハード面，ソフト面ともに様々な課題が挙げられたが，高校教育課とスムーズに連携することで解決することができ，令和７年度からの単位認定が可能な遠隔授業を円滑に実施する環境が整えられた。令和７年度は，評価の際に用いるアプリケーションなど年間を通して使用した際に起こるトラブル等を整理し，高校教育課と連携し解消を図っていく。
円滑な運営体制の確立のために，手引や職員必携を整備することができた。令和７年度は，単位認定が可能な遠隔授業を実施する中で，運営する上で修正が必要な点を整理し，手引や職員必携に反映させ，ブラッシュアップを図っていく。

明らかになった主な課題と対応

主な課題	対応
・遠隔授業用教室は特別教室を割り当てたが，空調がなく生徒が授業に集中できないケースがあった。	・所在地の自治体から補助を得て，空調を整備する学校もあった。
・小規模校は教員数が限られており，受信希望の教科数が多い場合は，全ての教科の協力員を決めるのに苦労することが多い。	・巡回型協力員の導入を検討する。
・構成校の範囲が広く，会議や研修などの実施に交通費が多くかかるため，会議等はオンラインで行わざるを得ない。	・学校訪問の機会を活用し，対面とオンラインでの打合せを充実させる。
・マイク付きイヤホンを持っていない生徒が９割程度いた。	・一人１台端末の購入時に，ＥＣサイトへマイク付きイヤホンの案内を追加した。
・配信が離島の小規模校であるため，台風による停電等で一週間程度配信ができない場合がある。	・オンデマンド教材を各配信者が作成し，生徒の学習に支障が出ないように工夫した。

(3) 教科・科目充実型の遠隔授業における効果的な指導と評価の在り方

主な成果と目的の達成状況

（主な成果）
・一人１台端末を生かした授業デザインの検討を行い，受講する全ての生徒が Zoom に接続し，マイク付きイヤホンをつけた状態で授業に参加する形態を試した。
・自らの学習を自己調整することを期待し，全ての授業で，生徒には次の授業までの学習目標を書かせるアンケートを作成した。
・長崎県，高知県，岩手県の視察を行い，一人１台端末の活用方法や実験の取扱い，巡回型協力員の在り方等について知見を得た。
・各県の遠隔授業に係る行政担当者との合同ミーティングに参加し，各県の担当者との繋がりを築き，情報交換を行いやすくした。
・採点ソフト「百問繚乱」を用いた評価までの流れを確認した。
・生徒答案データの送受信について，メールで送信しないなどの整理を行い，セキュリティ上問題が発生しにくい流れを作った。

（目的の達成状況）
一人１台端末を活用した授業デザインにおいて，対面授業では対応が難しかった個別最適化に向けて，各種ツールを効果的に活用しながらデザインの更新を図りたい。

明らかになった主な課題と対応

主な課題	対応
・授業が授業配信者の一方的な講義になる傾向にあり，生徒が主体的に学習したり，協働的に学習したりする時間を確保できていなかった。	・令和７年度は，基礎知識を習得する時間，生徒相互の議論を行う時間，発展的に学ぶ時間などを確保し，より深い理解と能動的な学習を促すために，授業配信者が「20 分間しゃべらない」授業デザインへと更新する。
・生徒から「普段の授業に比べて，遠隔授業では質問をしにくい。」という意見があった。	・令和７年度は Zoom のチャット機能の他に，GoogleClassroom や GoogleForms を用意するなど複数の窓口を設ける。
・答案をデータ化する際に使用するスキャナの環境が構成校ごとに異なり，データ化の手順が学校ごとに異なる。	・生徒の答案をデータ化する手順について整理し，受信校へ手引きとして配布する。

(4) 通信教育における生徒の主体的な学習を促す支援の在り方

主な成果と目的の達成状況

（主な成果）
・担任の先生と打合せを行い，生徒の実態を把握することができた。
・オリエンテーションの時間を確保することができた。
・確認テストに取り組んでから学習計画を立てることで，生徒の実態に即した計画を立てることができた。

（目的の達成状況）
令和６年度のトライアルでは，離島の小規模校に在籍する生徒の多様な学習ニーズを満たすよう，授業以外の学習について学習デザインを更新してきた。

明らかになった主な課題と対応

主な課題	対応
・夏，冬で異なる生徒が対象で効果が分かりにくかった。	・令和７年度は，情報・数学・英語において，授業で担当している同じ生徒を対象に実施する。
・教材に全く手がつかなかった生徒の割合が多い。	・令和７年度は，授業を担当している生徒を対象とし，信頼関係を築けた生徒に対して，通信教育を実施する。
・進捗状況に合わせて，学習計画を変更する生徒が少なく，自己調整を促すことが難しかった。	・担任の先生に加えて，教科担当も声かけを定期的に行い，自己調整を促す刺激を与える。